

第 20 期 決算公告

東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号

株式会社一休

代表取締役社長 榊 淳

貸 借 対 照 表

(2018年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 16,144,406 | 流 動 負 債 | 8,350,717 |
| 現金及び預金 | 11,282,560 | 未 払 金 | 4,542,915 |
| 売 掛 金 | 2,134,534 | 未 払 費 用 | 217,002 |
| 前 払 費 用 | 137,564 | 未 払 法 人 税 等 | 1,592,330 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 331,908 | 未 払 消 費 税 等 | 473,219 |
| 未 収 入 金 | 2,026,169 | 前 受 金 | 448,167 |
| そ の 他 | 241,126 | 預 り 金 | 279,451 |
| 貸 倒 引 当 金 | △9,457 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 14,000 |
| | | ポ イ ン ト 引 当 金 | 783,630 |
| 固 定 資 産 | 948,038 | 固 定 負 債 | 3,657 |
| 有 形 固 定 資 産 | 190,445 | 資 産 除 去 債 務 | 2,657 |
| 建 物 | 135,904 | 長 期 預 り 保 証 金 | 1,000 |
| 器 具 及 び 備 品 | 54,541 | 負 債 合 計 | 8,354,374 |
| 無 形 固 定 資 産 | 12,160 | (純 資 産 の 部) | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 12,116 | 株 主 資 本 | 8,738,070 |
| 電 話 加 入 権 | 44 | 資 本 金 | 400,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 745,432 | 資 本 剰 余 金 | 1,722,562 |
| 投 資 有 価 証 券 | 17,000 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 1,722,562 |
| 関 係 会 社 株 式 | 0 | 利 益 剰 余 金 | 6,615,507 |
| 破 産 更 生 債 権 等 | 7,957 | 利 益 準 備 金 | 100,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 419,094 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 6,515,507 |
| そ の 他 | 309,337 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 6,515,507 |
| 貸 倒 引 当 金 | △7,957 | (う ち 当 期 純 利 益) | 3,620,618 |
| | | 純 資 産 合 計 | 8,738,070 |
| 資 産 合 計 | 17,092,445 | 負 債 純 資 産 合 計 | 17,092,445 |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～24年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 202,173千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権 202,060千円

金銭債務 204,910千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

| | |
|---------|-----------------|
| 未払事業税 | 76,013千円 |
| ポイント引当金 | 241,828千円 |
| その他 | <u>14,066千円</u> |
| 計 | 331,908千円 |

(2) 固定資産

| | |
|-----------|------------------|
| 関係会社株式評価損 | 339,004千円 |
| 自社開発ソフト | 47,111千円 |
| その他 | <u>32,978千円</u> |
| 計 | <u>419,094千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 751,003千円 |

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 299円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 124円25銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 3,620,618千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,620,618千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 29,139,436株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。